

第36期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

個別注記表

ミアヘルサ株式会社

個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.merhalsa.jp/ir/meeting/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 個別注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの ……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品……………総平均法（但し、食品事業部の商品は先入先出法）

貯 蔵 品……………先入先出法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ～ 39年

構築物 3 ～ 35年

工具、器具及び備品 2 ～ 25年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 投資不動産

… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費……………支出時に全額を費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定と同一の方法により均等償却を行っております。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,956,852千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	700,000 //
差引額	600,000千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失 (千円)
東京都 (4店舗)	店舗 (薬局) 用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品、 ソフトウェア	51,249
首都圏 (5事業所)	介護事業所用資産	建物附属設備、車両運搬具 工具、器具及び備品、ソフトウェア	29,694
合 計			80,944

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位として、店舗及び事業所等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖等により既存の投資回収が困難になった資産グループのうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (80,944千円) として特別損失に計上しました。その内訳は、建物附属設備61,951千円、工具、器具及び備品14,127千円、ソフトウェア4,725千円、車両運搬具138千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零と評価しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,450,600株

#### 2. 当事業年度末の当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式

57,400株

## (税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(ア) 繰延税金資産	
賞与引当金	68,738千円
減価償却超過額	109,545千円
資産除去債務	149,455千円
未払費用	11,537千円
未払事業税	21,708千円
未払事業所税	2,292千円
長期未払金	31,809千円
その他	112,348千円
繰延税金資産小計	507,436千円
評価性引当額	△147,423千円
繰延税金資産合計	360,013千円
(イ) 繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	369,781千円
資産除去債務に対応する除去費用	89,080千円
長期前払消費税等	332千円
その他	54,609千円
繰延税金負債合計	513,802千円
(ウ) 繰延税金資産（負債）の純額	△153,789千円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

### 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、保育事業における不動産賃借物件であります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	48,295千円
------	----------

1年超	640,464 //
-----	------------

合計	688,760千円
----	-----------

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

主に新規出店等を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引のみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。差入保証金の主な内容は、賃借物件の貸主への敷金・保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び差入保証金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務統括部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,417,393	1,417,393	—
(2) 売掛金	1,811,136	1,811,136	—
(3) 差入保証金	650,937	618,084	△32,853
資産計	3,879,467	3,846,613	△32,853
(1) 買掛金	2,197,823	2,197,823	—
(2) 短期借入金	941,500	941,500	—
(3) 長期借入金(1年以内返済含む)	690,584	688,564	△2,019
(4) 社債(1年以内返済含む)	188,500	188,261	△238
(5) リース債務(1年以内返済含む)	293,760	296,955	3,195
負債計	4,312,167	4,313,105	937

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び (2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受け取り見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金、及び (2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3) 長期借入金(1年以内返済含む)、及び (5) リース債務(1年以内返済含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債(1年以内返済含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	2020年3月期
出資金(※)	5,356

(※) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,417,393	—	—	—
売掛金	1,811,136	—	—	—
差入保証金	—	—	—	650,937
合計	3,228,529	—	—	650,937

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	941,500	—	—	—	—	—
長期借入金	353,600	218,248	82,200	36,536	—	—
社債	41,000	41,000	41,000	31,000	21,000	13,500
リース債務	30,825	26,509	25,581	25,338	25,624	159,881
合計	1,366,925	285,757	148,781	92,874	46,624	173,381

## (賃貸等不動産に関する注記)

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルと居住用アパート(土地を含む。)を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
291,118	236,400

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 貸借対照表計上額の期末残高のうち、80,463千円は賃貸用ビルの借地権であり、無形固定資産に計上しております。

(注) 3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び主要株主	青木 勇	(被所有) 直接27.9% 間接32.6%	当社代表取締役	新株予約権の権利行使(注)	53,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2015年1月26日、及び2016年3月31日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、新株予約権の権利行使の取引額は、行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,026円27銭

1株当たり当期純利益 222円42銭

(注) 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。